2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　小野建株式会社　　上場取引所　東 福
コード番号　　7414　　ＵＲＬ　https://www.onoken.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小野　剛
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理統括本部長　　（氏名）北沢　壮太　　ＴＥＬ　093-561-0036

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	123,625	△1.2	1,864	△4.2	2,061	4.3	1,294	4.2
2026年３月期中間期	125,123	△9.1	1,946	△47.3	1,977	△47.9	1,241	△51.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,509百万円（2.4%）　2026年３月期中間期　1,474百万円（△37.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	52.94	―
2026年３月期中間期	49.75	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	191,410	94,486	48.8
2026年３月期	196,119	93,802	47.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　93,440百万円　2026年３月期　92,816百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	34.00	―	35.00	69.00
2027年３月期	―	34.00			
2027年３月期（予想）			―	35.00	69.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	259,400	2.5	4,800	1.3	4,600	△2.4	3,000	―	122.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社（社名）三友鋼材株式会社、除外　－社（社名）－

（注）詳細は、添付資料P8「２.中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間期における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P8「２.中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	25,123,913株	2026年３月期	25,123,913株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	668,810株	2026年３月期	691,410株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	24,442,189株	2026年３月期中間期	24,958,160株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（当中間期における連結範囲の重要な変更） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（重要な後発事象の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価上昇が継続するなかで、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資需要に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策や関税措置の影響、中国経済の停滞、地政学的リスクの高まりなど海外経済の先行き不透明感は依然として強く、景気の下振れリスクが懸念される状況が続いております。

当社グループが属する鉄鋼・建材流通業界におきましては、需要回復の動きは限定的であり、地域や業種による需要格差が継続いたしました。建設関連分野では、物流施設等の大型案件が進捗する一方、人手不足や建設コストの高止まりを背景として工事案件の着工遅延や計画見直しが見られました。また、鉄鋼市況についてはメーカー主導の価格改定は進行したものの、鉄鋼需要面では総じて力強さを欠く推移となりました。

このような環境のなか、当社グループの鉄鋼事業におきましては、需要低迷下においても従来の拠点投資等を基に販売数量を確保し、さらに三友鋼材株式会社の株式取得等、中長期的な成長に向けた事業展開を進めてまいりました。また、鋼材市況の変動に左右されにくい付加価値の高い加工商品の販売拡大を推進し、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

建設事業におきましては、既受注工事の工期遅れは生じたものの、新規案件の受注残高積み上げを進めてまいりました。

業績につきましては、鉄鋼事業における販売数量増の一方、建設事業における工事進捗の遅れが影響し、売上高は1,236億25百万円（前年同期比1.2%減）となりました。損益面におきましては、賃上げや人員増強に伴う人件費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益18億64百万円（前年同期比4.2%減）となりました。一方、営業外収益の増加等により経常利益20億61百万円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益12億94百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、前年同期実績は変更後の区分に組み替えて比較しております。

① 九州・沖縄エリア

前年同期に対し、鉄鋼事業において販売数量は概ね横ばいながら、建設事業において既受注分の工事進捗遅れの影響等から、売上高は減収となりました。損益につきましては、減収影響に加え販売費及び一般管理費の増加から減益となり、外部顧客への売上高は534億17百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は９億５百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

② 中国・四国エリア

前年同期に対し、鉄鋼事業において販売数量が増加し、建設事業において工事進捗が堅調に推移したことから、増収、営業黒字化となりました。その結果、外部顧客への売上高は169億53百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は１億84百万円（前年同期はセグメント損失49百万円）となりました。

③ 関西・中京エリア

前年同期に対し、鉄鋼事業において販売数量は横ばいとなった一方、工事進捗の遅れ等により減収となりました。損益面では加工品販売等を進め、増益となりました。外部顧客への売上高は251億91百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は４億21百万円（前年同期比130.9%増）となりました。

④ 関東・東北エリア

前年同期に対し、鉄鋼事業において販売数量は微増となり、売上高は増収となりました。損益面では、販売価格の上昇による利幅確保を進め、増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は280億63百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は４億17百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産の部）

前連結会計年度末比47億９百万円減少し、1,914億10百万円となりました。主な要因は、電子記録債権が３億26百万円、原材料及び貯蔵品が８億６百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が58億57百万円減少したことによるものです。

（負債の部）

前連結会計年度末比53億93百万円減少し、969億24百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が３億54百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が38億94百万円、長期借入金が14億30百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

前連結会計年度末比６億83百万円増加し、944億86百万円となりました。主な要因は、繰延ヘッジ損益が７百万円減少したものの、利益剰余金が４億36百万円、その他有価証券評価差額金が１億32百万円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主要販売商品である鉄鋼商品の市況動向や販売状況に鑑み、2026年11月11日に通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2026年11月11日に公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,362	5,919
受取手形、売掛金及び契約資産	41,819	35,962
電子記録債権	22,764	23,091
商品及び製品	27,034	26,260
原材料及び貯蔵品	3,153	3,959
その他	5,431	6,393
貸倒引当金	△110	△101
流動資産合計	106,455	101,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,505	34,791
土地	34,231	34,419
その他（純額）	11,618	10,516
有形固定資産合計	80,355	79,728
無形固定資産		
のれん	190	166
その他	1,328	2,096
無形固定資産合計	1,519	2,262
投資その他の資産		
その他	7,962	8,109
貸倒引当金	△174	△175
投資その他の資産合計	7,788	7,934
固定資産合計	89,664	89,925
資産合計	196,119	191,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,401	21,506
電子記録債務	7,974	7,936
短期借入金	37,810	36,503
１年内返済予定の長期借入金	2,895	2,919
未払法人税等	533	887
契約負債	758	742
賞与引当金	967	1,196
工事損失引当金	2	45
その他	4,470	5,095
流動負債合計	80,814	76,834
固定負債		
長期借入金	19,343	17,912
役員退職慰労引当金	9	10
退職給付に係る負債	1,453	1,449
資産除去債務	176	181
その他	520	535
固定負債合計	21,503	20,089
負債合計	102,317	96,924

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,947	6,947
資本剰余金	6,621	6,621
利益剰余金	78,974	79,411
自己株式	△974	△942
株主資本合計	91,569	92,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,306	1,438
繰延ヘッジ損益	2	△5
退職給付に係る調整累計額	△60	△30
その他の包括利益累計額合計	1,247	1,402
非支配株主持分	985	1,045
純資産合計	93,802	94,486
負債純資産合計	196,119	191,410

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	125,123	123,625
売上原価	112,562	109,918
売上総利益	12,561	13,707
販売費及び一般管理費	10,614	11,842
営業利益	1,946	1,864
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	34	34
受取家賃	51	58
投資有価証券売却益	15	235
助成金収入	19	665
受取保険金	49	1
その他	49	65
営業外収益合計	227	1,075
営業外費用		
支払利息	182	297
固定資産圧縮損	－	564
その他	13	15
営業外費用合計	196	878
経常利益	1,977	2,061
特別利益		
固定資産売却益	－	3
負ののれん発生益	－	6
特別利益合計	－	9
特別損失		
減損損失	48	－
特別損失合計	48	－
税金等調整前中間純利益	1,928	2,071
法人税等	649	710
中間純利益	1,278	1,360
非支配株主に帰属する中間純利益	36	66
親会社株主に帰属する中間純利益	1,241	1,294

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,278	1,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	125
繰延ヘッジ損益	15	△7
退職給付に係る調整額	△43	30
その他の包括利益合計	195	148
中間包括利益	1,474	1,509
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,434	1,449
非支配株主に係る中間包括利益	39	60

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（当中間期における連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、三友鋼材株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	九州・沖縄	中国・四国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高					
外部顧客への売上高	57,397	15,530	25,587	26,607	125,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	884	413	1,173	54	2,524
計	58,281	15,943	26,760	26,662	127,648
セグメント利益又は損失（△）	1,433	△49	182	412	1,979

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,979
セグメント間取引消去等	△0
棚卸資産の調整額	5
のれんの償却額	△24
顧客関連資産償却額	△13
中間連結損益計算書の営業利益	1,946

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「九州・沖縄」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、48百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	九州・沖縄	中国・四国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高					
外部顧客への売上高	53,417	16,953	25,191	28,063	123,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,309	524	1,629	265	3,728
計	54,726	17,477	26,821	28,329	127,354
セグメント利益	905	184	421	417	1,929

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,929
セグメント間取引消去等	△ 6
棚卸資産の調整額	△20
のれんの償却額	△24
顧客関連資産償却額	△13
中間連結損益計算書の営業利益	1,864

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、事業規模の拡大に伴う経営管理体制の最適化、営業拠点及びグループ会社間の連携強化、並びにガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を目的として、セグメント区分を以下のとおりに変更しております。

「九州・中国」エリアの名称を「九州・沖縄」エリアに変更するとともに、新たに「中国・四国」エリアを設置し、広島支店を中核として中国・四国地方に所在する営業拠点及びグループ会社を所管する体制に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分方法により作成したものを記載しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「中国・四国」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に三友鋼材株式会社の株式を取得したことにより、負ののれん発生益を６百万円計上しております。

なお、当該負ののれん発生益の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当中間連結会計期間に係る中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当中間連結会計期間に係る減価償却費（のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額、顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	2,285百万円	2,274百万円
のれんの償却額	24	24
顧客関連資産の償却額	13	13

(重要な後発事象の注記)

当社は、経済産業省が実施する「中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」の５次公募に採択され、補助金の交付が決定されました。

(1) 事業名

「物流・加工機能増強による高付加価値サービス強化とIT基盤整備によるデータドリブン経営の推進」

(2) 補助金交付決定通知日

2026年10月23日

(3) 補助金の交付額

2,463百万円

(4) 損益に与える影響

補助金の額は、補助事業完了後の審査等の結果により、変動する可能性がありますが、2029年３月期または2030年３月期において、国庫補助金等による圧縮記帳処理を行い、補助金受取による特別利益及び圧縮記帳による特別損失を計上する予定であります。